

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	管理運営費（2号事業館）	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	稲垣 浩	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	管理運営費（2号事業館）（20-12-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	〔子育て教育都市〕			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにする等の各種事業を行っている2号事業ひろば館を維持するために、清掃委託や各種設備保守委託等の管理運営費を計上する。 19年度対象施設... (南千住地域)南千住(荒川地域)花の木、荒川三丁目 (町屋地域)町屋(尾久地域)尾久、熊野前 (日暮里地域)西日暮里、西日暮里二丁目 計8館(直営8館)				
対象者等	・乳児からおおむね18歳まで				
内容	2号事業館の管理運営経費(直営8館)の支出等 (1) 管理用消耗品購入 (2) 備品修繕(自転車等) (3) 役務費 電話料 NHK(衛星含む) CATV放送受信料 (4) 各種手数料の支払 受水槽清掃 水質検査 ごみ処理券 カーテン等洗濯 植木剪定 (5) 各種委託 建物清掃 夜間点検 消防設備保守 CATV再送信 (6) 民有借地賃借料(尾久ひろば館) (7) コピー機賃借料				
経過	・昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会(効率懇)」の答申を受けて、「区民ひろば構想」が策定され、平成元年4月から「区民ひろば」がスタートした。 南千住ひろば館(旧南千住児童館 設置昭和42年5月5日)～汐入ひろば館(平成13年4月1日) 計12館 ・平成16年9月に上尾久及び町屋三丁目ひろば館が閉館となり、平成17年4月には、汐入及び東日暮里ひろば館が新たにひろば館からふれあい館となった。(平成19年4月は計8館) ・平成16年7月より、ひろば館の貸室を有料化した。 ・平成19年4月より、組織改正に伴い地域振興から児童青少年課へ移管。 ・平成19年度より東日暮里三丁目ひろば館運営委託料を管理運営費(4号)へ、学童クラブ保守委託料を学童クラブ費へ組み替えた。				
必要性	児童や乳幼児が健全に成長していくため、遊びを中心とした交流の場の維持管理				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	73,015	71,649	70,115	66,588	24,739	23,480	15,415	
決算額(19年度は見込み)	68,872	68,554	67,118	63,084	23,056	22,945	15,415	
人件費					9,481	6,832		
【事務分担量】(%)					110	80		
合計(+)	68,872	68,554	67,118	63,084	32,537	29,777	15,415	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)						2,283	1,369	
一般財源	68,872	68,554	67,118	63,084	32,537	27,494	14,046	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	施設諸室の稼働率(貸室も含む)				70.3%	70.8%	70.9%	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
	一般需用	消耗品、物品修繕	790	消耗品、物品修繕	1,066	消耗品、物品修繕	1,185
	役務費	電話、TV受信料等	1,423	電話、TV受信料等	1,398	電話、TV受信料等	1,819
	委託料	清掃・保守・その他委託	11,792	清掃・保守・その他委託	12,219	清掃・保守・その他委託	11,500
		東日三ひろば館管理委託	6,784	東日三ひろば館指定管理者	7,372	東日三ひろば館は4号事業へ組替	
	使用料	コピー機賃借料等	892	コピー機賃借料等	890	コピー機賃借料等	911
	備品購入費	AED、親子ふれあい用	1,375				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	施設諸室の稼働率(貸室も含む)	70.3%	70.8%	70.9%		80.0%	諸室使用数 / 使用可能数
	ひろば館1館あたりの利用者数(年間)	35134人	33524人	36299人		40000人	1館の平均数(総利用者数 / 館数)

(問題点・課題)	<p>施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。乳児から高齢者までの様々な世代の区民が交流できる「ふれあい館」の整備が計画されているが、用地の確保等計画を進める上での問題が生じている。</p>
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
計画的な設備の改善を行う	サービスの低下を防ぎ、利用者の要望にそったひろば館運営が行える

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	児童健全育成事業を実施していく中での維持が必要である。

(議会質問状況)	<p>13年予特 「区民ひろば館の適正配置について」の基本的な考え方について</p> <p>15年予特 ひろば館の有料化について(手続煩雑、徴収経費増加)</p> <p>17年決特 ひろば館、ふれあい館が有料化になったが、サービスは良くならない(テーブルやイスが壊れている。クーラーの音大きい)</p> <p>17年決特 ひろば館利用料金を、台風等自然災害があった場合、1・2日前での還付はできないか</p> <p>17年決特 廃止されたひろば館の活用法について見解を示せ。旧町屋三丁目ひろば館の有効利用を考えるべき</p>
----------	---

事務事業分析シート(平成19年度)

No1

事務事業名	児童育成事業費	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	清水 眞智子	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	児童育成事業費 (20-13-50 01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 元年度	根拠法令等	児童福祉法荒川区区民ひろば館条例・同施行規則		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	[子育て教育都市]			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	児童の健全な育成を図るため、遊びの指導、健康の増進、豊かな情操、その他の育成事業、こども会等の地域活動の助長増進に関するを行う。				
対象者等	おおむね乳幼児(とその保護者)から高校生まで				
内容	<p>1 日常の遊びの指導 (1) 各室での指導(幼児室、体育室、図工室、音楽室) (2) サークル活動(ひとつの活動を継続的に援助し、練習の成果を館行事等で発表する)</p> <p>2 幼児活動 幼児に友だちと遊ぶ場を提供し、集団での遊びを通して社会性を育てる。また親子関係を深める場を提供する。 (1) 登録制幼児タイム 週2回(木・金、2歳児以上) (2) 乳幼児タイム 週1回程度(主に自由参加、0歳児から) (3) 子育て講座 各館年3回程度(ひろば館を利用している保護者対象)、パパと遊ぼう</p> <p>3 行事活動 子どもにいろいろな経験をつませ、仲間づくりの支援、利用者の拡大を図る。 (1) 定期的行事(デイキャンプ、おばけ大会、クリスマス会等) (2) ふれあいまつり(10年度新規事業:高齢者から児童までの地域の人たちの作品展示や舞踊、ダンス等の発表を通して、地域住民相互の交流を深める。)尾久ゆうゆう文化祭、日暮里ゆうやけ文化祭等(実施) (3) ひろば館子ども会議(10年度新規事業:各館それぞれ子ども会議を設置する。児童館事業に子どもの意見を反映させ、ひろば館を子どもの活動の拠点するため、事業の企画を子どもと共に考える。)</p>				
経過	昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会(効率懇)」の答申を受けて、「区民ひろば構想」が策定され、平成元年4月から「区民ひろば」を開始した。現在は8館において児童事業を行っている。(平成17年4月より汐入ひろば館(委託)及び東日暮里ひろば館が新たにふれあい館となったため、17年度より8館での事業実施。)				
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 児童や乳幼児とその保護者を対象に、ひろば館で行なわれている事業の遊びや工作などをとおして、指導員が援助、交流することにより、他者とのコミュニケーションを図り、社会性の育成を援助する。 ゲーム機等の普及により遊び内容が薄くなり、関係も希薄になっている今日、異学年、他学校児童との交流や多様な遊び、行事を体験することは、児童の健全育成にとって必要である。 				
実施方法	直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) (平成19年度) 8館 南千住、花の木、荒川三丁目、町屋、尾久、熊野前、西日暮里、西日暮里二丁目の各ひろば館				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		114,660	109,610	110,133	108,741	78,593	74,178	75,449
決算額(19年度は見込み)		106,943	104,560	99,262	100,904	78,197	70,179	75,449
人件費						233,144	221,186	
【事務分担当】 (%)						2,705	2,590	
合計(+)		106,943	104,560	99,262	100,904	311,341	291,365	75,449
国(特定財源)							174	
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		106,943	104,560	99,262	100,904	311,341	291,191	75,449
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	利用者数(幼児)				47,057	36,577	48,664	
	利用者数(小学生)				242,110	214,839	178,408	
	利用者数(中学生)				7,950	7,091	5,698	
	利用者数(大人)				54,231	43,217	57,627	
	合計	402,144	398,540	368,276	351,348	301,724	290,397	

事務事業分析シート(平成19年度)

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
	報酬	非常勤職員報酬	52,388	非常勤職員報酬	46,076	非常勤職員報酬	48,915
	報償費	非常勤職員社会保険料	5,535	非常勤職員社会保険料	4,907	非常勤職員社会保険料	5,471
	報償費	事業出演者謝礼	110	事業出演者謝礼	120	事業出演者謝礼	120
	特別旅費	非常勤職員 館外活動旅費	11	非常勤職員 館外活動旅費	11	非常勤職員 館外活動旅費	42
	光熱水費	電気、ガス、水道	16,952	電気、ガス、水道	15,645	電気、ガス、水道	17,094
	食糧費	子ども会議賄い	42	子ども会議賄い	44	子ども会議賄い	48
	一般需用	消耗品購入、印刷製本費	3,038	消耗品購入、印刷製本費	3,257	消耗品購入、印刷製本費	3,618
	役務費	ピアノ調律	58	ピアノ調律	58	ピアノ調律	68
	使用料	館外活動施設入園料	13	館外活動施設入園料	11	館外活動施設入園料	16
	負担金	連絡協議会分担金	50	連絡協議会分担金	51	連絡協議会分担金	57

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	ひろば館1館あたりの利用者数(年間)	35,134人	33,524人	36,299人		40,000人	1館の平均数(総利用者数/館数)
	ひろば館1館あたりの幼児タイム実施数(年間)	148回	148回	161回		170回	1館の平均数(総実施数/館数)
	1館あたりの幼児タイム利用者数(乳幼児+保護者)(年間)	5,787人	5,978人	6,214人		6,500人	1館の平均数(総利用者数/館数)

(問題点・課題)	<p>1 在宅乳幼児への育成支援の要望が多い。</p> <p>2 ふれあい館への移行が進んだ後の、児童事業全体を調整する職員が必要になる。</p>
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
乳幼児タイムの充実を図る。	保育園や幼稚園に属さない親子への支援を拡大することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	児童健全育成や次世代育成が中心の事業であり維持する必要がある。

議会質問状況	12年予特 児童館事業の中高校生対象にした事業について
--------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	ひろば館親子ふれあいひろば	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	伊藤 由美子	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	ひろば館親子ふれあいひろば事業費(20-14-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	〔子育て教育都市〕			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	子育ての孤立化を防止し仲間づくり(自主サークル)を促進するため、ふれあい館やひろば館を活用し、子育て中の親子がいつでも気軽にふれあい交流ができる場を提供する。				
対象者等	学齢期前の子どもと保護者				
内容	<p>学齢期前の子どもと保護者が、いつでも自由に来館し、親子同士が揃って自主的にふれあいと交流ができる場(小学生とは分離した単独利用できるスペース)をひろば館等で提供する。</p> <p>また、交流事業や育児相談なども実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 幼児タイム後に親子ふれあいひろばを利用することで遊びとくつろぎの場とし、親子同士の交流を深める。 2 ふれあい館、ひろば館の幼児タイムを利用していない親にも、積極的に周知して利用者増を図り、地域の仲間づくりを支援する。 3 他の子育てサロンと共存しながら、それぞれの館の特色を出し、幼児期以降も利用できるようにつなげていく。 4 地域の子育て情報の交換や身近な子育て相談も行い、安心して子育てができるようにする。 				
経過	平成16年度に次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することができる事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れ、平成17年度は南千住・花の木・町屋ひろば館で実施。18年度から尾久・西日暮里ひろば館と荒木田・西尾久・東日暮里・山吹ふれあい館でも実施。				
必要性	学齢期前の在宅親子にとってより身近な地域での仲間づくり、居場所作り、相談する場の必要性はきわめて高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	18年度は、5ひろば館(予算額11,073千円)・4ふれあい館(予算額1,616千円)で実施 総額12,639千円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					0	11,073	10,697	
決算額(19年度は見込み)					0	10,571	10,697	
人件費					4,310	4,270		
【事務分担当】(%)					50	50		
合計(+)	0	0	0	0	4,310	14,841	10,697	
国(特定財源)								
都(特定財源)						4,150		
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	4,310	10,691	10,697	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施館数					3	5	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報酬			非常勤職員報酬	7,842	非常勤職員報酬	8,058
				付加報酬	152	付加報酬	152
	共済費			社会保険料等	968	社会保険料等	1,013
	一般需用			消耗品購入	1,059	消耗品購入	1,007
	備品購入			備品購入	550	備品購入	467

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
指 標	実施館数		3	5		8	ふれあい館でも同事業を実施している
	一日平均来室者組数		12	74 (149名)		80	親子で一組

(問題点・課題)	<p>育児相談の対応レベルを上げる。 専用室の確保と土曜日などの実施時間の拡大が必要になっている。 子育てサロンとの連携</p>
他区の実施状況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区)</p> <p>他区においては、実施場所の違いや利用年齢に制限があるところもあるが、同目的の事業は全区で行っている。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
職員を育児相談関連研修会へ参加させる。	相談へのより効果的な対応が期待できる。
土曜日・日曜日の実施に向け、ふれあい館との連携を図る。	母親の交流にかたよりがちな交流を、父親参加へ向ける

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	新生プラン事業であり需要に対応し安定した事業を推進するため優先度は高い。

議会質問状況	<p>17一定 整備を始めたふれあい館を、乳幼児も含めた子どもたちや保護者ができるだけ自由に利用できるよう、安心のできる自由な遊び場として利用できる施設にしてほしい。</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	遊びサポーター	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	福島 栄子	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	遊びサポーター事業費(20-15-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	〔子育て教育都市〕			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅育児中の親子グループに、遊びをととして子育てを楽しむための方法を伝達する。また、子ども達に集団遊び・仲間遊びなどを伝え、自主性・仲間と遊ぶ楽しさなどを身につけるためのサポートをする。 ・子、親、グループでの仲間づくりを支援する。 				
対象者等	子育て自主グループやPTAなど				
内容	<p>集団遊び、昔遊びの楽しさを子ども達に体験させるため、子育て自主グループやPTAの活動、学校での事業等で、遊びの講師役となる「遊びサポーター」を派遣する。</p> <p>サポーター：区内在住の「遊びの達人」、ひろば館指導員や保育士 等</p> <p>派遣先：自主的に活動している子育てグループ、幼稚園PTA・学校PTA 等</p>				
経過	<p>次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することのできる事業を検討し、次世代行動計画事業として組み入れ、平成17年度は18年1月から3月にかけて、ひろば館職員が試行を実施した。18年度からサポーターによる本格実施している。</p> <p>平成19年度から「区民遊びサポーター」の研修会を開催している。</p>				
必要性	<p>区でも自主的な育児サークルが芽生えつつある中、その活動を充実したものにするために活動をサポートする必要がある。また、より専門的な技術を必要とする「伝承遊び」「昔遊び」を次世代に伝えていく。</p>				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>サポーター及び派遣先を募集し登録する。日程や派遣するサポーター・場所などの調整を町屋ひろば館で行い、サポーターを派遣することにより、利用者が地域で安心して交流できる場を増やす。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額						0
決算額(19年度は見込み)						0	218	238
人件費						3,017	2,989	
【事務分担当】 (%)						35	35	
合計(+)		0	0	0	0	3,017	3,207	238
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		0	0	0	0	3,017	3,207	238
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実施回数					10	25	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般需用			消耗品購入	150	消耗品購入
役務費			ボランティア保険料	6	ボランティア保険料	12	
備品購入			備品購入	62	備品購入	67	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	実施回数		10	25		100	
	サポーター登録数		0	20		50	

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者が少ない。 ・制度の周知が不十分である。
他区の実施状況	(実施 3 区 未実施 19 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	社会教育サポーター、社会福祉協議会(ふれあいおもちゃ図書館)との共生	ボランティア登録者の充実が期待できる。
	ボランティアの募集の徹底と、利用者への周知も行う。	サポーター事業の内容を知ってもらい、ボランティアへの興味を引き出す。
	サポーター養成講座の実施	ボランティア登録者の充実が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	新生プラン事業であり今後安定した事業を推進する必要がある。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	小中学生と乳幼児との交流	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	伊田 正通	短縮	728
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	小中学生と乳幼児との交流事業費(20-16-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	〔子育て教育都市〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進(04-03)			
目的	小中学生が乳幼児とのふれあいを通じて、子育ての楽しさや生命の尊さ等を体験し、子育てに希望のもてる大人へと成長できるよう、乳幼児と、小中学校生徒との交流事業を実施する。				
対象者等	ふれあい館やひろば館で実施している「幼児タイム」に参加している乳幼児と、小中学校の児童生徒				
内容	・各ひろば館で、夏休み等を利用し、館の幼児タイム参加の親子と近隣の小中学校へ呼びかけ、参加者を集めて小中学生と乳幼児の交流を図る。				
経過	平成16年度に次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することのできる事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れ、平成17年度は尾久ひろば館で試行。18年度から各ひろば館で実施することとした。				
必要性	核家族化、少子化が進む中で、小中学生と乳幼児が交流し、子育ての楽しさや生命の尊さを体験することは、子育てに希望を持てる大人へ成長するうえで必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 夏休みを中心に実施する ・保護者には交流の主旨を説明し協力してもらいながら、保護者・中学生間の交流を図る。 ・具体的には一緒におもちゃで遊んだり、保健所とのタイアップ事業があれば計測の手伝いをしたり、受付時に母親を手伝い赤ちゃんを抱っこしたりあやしたりする。 ・紙芝居などの発表にも関わりをもってもらう。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					0	233	1,269	
決算額(19年度は見込み)					0	184	1,269	
人件費					2,155	2,135		
【事務分担当】 (%)					25	25		
合計(+)	0	0	0	0	2,155	2,319	1,269	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	2,155	2,319	1,269	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般需用			消耗品購入	171	消耗品購入
役務費			ボランティア保険料	13	ボランティア保険料	60	
備品購入費						647	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加小中学校数		小 0校 中 4校	小 4校 中 9校		小 5校 中 10校	
	参加親子(組)		133	486		750	延べ参加数
	実施回数		4	22		25	

(問題点・課題)	<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流時間が短いため、お互いが慣れるまでには至らないケースがある。 ・援助、指導のできる職員の育成と基本プログラムがない。 ・小学生参加の検証が必要である。
他区の実施状況	(実施 10 区 未実施 12 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
基本プログラムの作成	効果的な交流が期待できる。
乳幼児事業との調整による参加者の確保	事業を安定して実施できる。
サマーボランティアに参加する小学生による事業での検証	小学生の参加実施を促進できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもに子育てを体験させる意味で優先度が高い。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	ひろば館 子ども読書活動推進計画事業	部課名 子育て支援部 児童青少年課	課長名 小泉 みほ	担当者名 川和田 優子	内線 3831
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(19年度)	ひろば館子ども読書活動推進事業(20-19-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠 法令等	子ども読書活動の推進に関する法律	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	〔 子育て教育都市〕			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	荒川区に育つ0歳～18歳までの全ての子ども達が、本と出会う機会を持ち、読書の楽しさを味わい、本の内容を理解することを通じて、豊かにたくましく「生きる力」を自ら育むことができることができるように、様々な読書機会を提供し、子どもの主体的な読書活動を支えていくための環境を整備し、地域社会全体で子ども達の読書活動推進に取り組む。 このことを目的として、2号事業ひろば館で読書環境を整備する。				
対象者等	おおむね乳幼児(とその保護者)から高校生まで				
内容	1 子ども達が館内で、本を手に取りやすい環境を整備するため、乳幼児用を中心に書棚等を設置する。 2 読書意欲の喚起のため、おはなし会やパネルシアターなどの会を実施する。 3 多くの本にふれあひことができるよう、本をグループで分け、2ヶ月ごとに各館を移動するシステムをつくる。				
経過	平成13年2月 「子ども読書活動の推進に関する法律」が公布施行 平成15年3月 「東京都子ども読書活動推進計画」を策定 平成18年4月 「荒川区子ども読書活動推進計画」を策定 平成19年度 区の施策支援が届きにくい在宅の幼児を対象に、本に親しむ環境をひろば館に整備する				
必要性	家庭で親子が本を読むきっかけをつくることや、子ども達が自ら本にふれる環境をつくることは、子ども達にとってお話を聞く大切さや、創造的で豊かな心を育てるうえで大切なことである。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) (平成19年度) 南千住、花の木、荒川三丁目、町屋、尾久、熊野前、西日暮里、西日暮里二丁目の各ひろば館				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額							2,499	
決算額(19年度は見込み)							2,499	
人件費								
【事務分担当】 (%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	2,499	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	2,499	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		消耗品費					図書、整理棚等
備品購入費					書架、絵本棚等	1,955	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	親子読み聞かせ事業の実施					96回	12(月1回) × 8館
	参加乳幼児数					2880人	各館累計

(問題点・課題)	<ol style="list-style-type: none"> 1 本の管理(貸し出し、確認、紛失 など) 2 本の修理 3 図書館との連携 4 今後、本が増えた時の管理と所有分類
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
対象年齢を変えて、取り組みをすすめる。	中学生やお母さんボランティアなどの育成をすすめる機会とする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	C	児童の健全育成を図るうえで、読書の担う役割は重要であり、今後とも推進していく。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	営繕費(2号事業館・学童クラブ)	部課名 担当者名	子育て支援部 児童青少年課 稲垣 浩	課長名 内線	小泉 みほ 3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	営繕費(2号事業館) (20-18-10 01) 営繕費(学童クラブ) (20-32-60 01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	〔子育て教育都市〕			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	区民がより効果的で快適に施設を利用できるように施設の修繕・改修を行う。				
対象者等	2号事業ひろば館 8施設 単独学童クラブ 13施設 計 21施設（汐入・東日暮里・西尾久ふれあい館内の学童クラブは除く）				
内容	<p>1 2号事業ひろば館及び単独学童クラブ施設の修繕・改修を行う。</p> <p>2 各施設の概要(カッコ内は建物竣工年月、面積は本事業の対象面積部分)</p> <p>(1) 2号事業ひろば館(併設学童クラブを含む)</p> <p>南千住ひろば館(S42.3) 南千住保育園敷地内3階建て2,3階部分 1,159㎡ 学童有り 花の木ひろば館(S45.10) 荒川保育園敷地内4階建て2～4階部分 919㎡ 学童有り 荒川三丁目ひろば館(S49.8) 401㎡ 学童有り 町屋ひろば館(S44.10) 1,587㎡ 学童有り 尾久ひろば館(2号事業分)(S47.3) 753㎡ 学童有り 熊野前ひろば館(H8.3) 男女平等推進センター内地上3階地下2階地上2階部分 497㎡学童有り 西日暮里ひろば館(2号事業分)(S47.3) 西日暮里保育園敷地内 3号事業併設 751㎡ 学童有り 西日暮里二丁目ひろば館(H3.3) ひぐらし小学校内地上1階地下1階部分 245㎡ 学童有り</p> <p>(2) 単独学童クラブ</p> <p>南千住四丁目学童クラブ(H12.3) トミンタワー南千住四丁目敷地内 199㎡ 赤土小学童クラブ(S34.6) 赤土小学校敷地内 126㎡ 二峡小学童クラブ(S34.5) 第二峡田小学校敷地内 183㎡ 五峡小学童クラブ(S45.3) 第五峡田小学校敷地内 128㎡ 大門小学童クラブ(S38.2) 大門小学校敷地内 162㎡ 七峡小学童クラブ(S41.3) 第七峡田小学校敷地内 128㎡ 尾久西小学童クラブ(S44.3) 尾久西小学校敷地内 128㎡ 三峡小学童クラブ(S48.3) 第三峡田小学校敷地内 64㎡ 二瑞小学童クラブ(S43.1) 第二瑞光小学校敷地内 128㎡ 九峡小学童クラブ(S41.3) 第九峡田小学校敷地内 128㎡ 二日小学童クラブ(S56.12) 第二日暮里小学校敷地内 128㎡ 三日小学童クラブ(S57.3) 第三日暮里小学校敷地内 128㎡(19年度は対象外) 汐入小学童クラブ(S56.12) 第三日暮里小学校敷地内 128㎡(19年度は対象外)</p>				
経過	平成元年ひろば館化、平成19年度2号ひろば館事業を児童青少年課に事務移管。				
必要性	2号事業を実施していく上で、ふれあい館へ移行するまで当面の間は施設の維持のための補修等は必要である				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	56,766	52,825	25,432	32,379	9,132	5,875
決算額(19年度は見込み)	46,009	50,180	23,363	30,276	7,630	5,163	5,803	
人件費					4,310	2,989		
【事務分担当】 (%)					50	35		
合計(+)	46,009	50,180	23,363	30,276	11,940	8,152	5,803	
国(特定財源)								
都(特定財源)						2,274		
その他(特定財源)								
一般財源	46,009	50,180	23,363	30,276	11,940	5,878	5,803	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
一般需用	家屋等修繕費		4,648	家屋等修繕費	5,163	家屋等修繕費	5,803
工事請負費	南千ひろば館便所1,449		2,982				
	三峡小学童空調1,533						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	家屋修繕経費	100.0%	87.7%	97.4%		70.0%	16年度(5,300千円)を100とした経費の推移

(問題点・課題分析)	施設・設備の老朽化により、今後補修箇所が増加が見込まれる。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良い維持管理が行える

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	児童健全育成事業を実施していく中での維持が必要である。

議会質問状況	11予特 青少年層の利用促進のため、ひろば館等の貸室に貸出用音響機器などの整備 11予特 ひろば館事業等のサービス拡大に際して、他事業へのしわ寄せの回避 12年予特 ひろば館機能が発揮されていない。耐震事業も含めた見直しについて
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学童クラブ運営費	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	清水 眞智子	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	学童クラブ運営費 (09 35 10 01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠	荒川区学童クラブ運営に関する条例及び同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する要綱 等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	[子育て教育都市]			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	保護者の就労、疾病等の理由により、昼間家庭において、適切な保護を受けることができない小学校低学年の児童に対して、遊びと生活の場を与えることにより、その健全な育成を図ることを目的とする。				
対象者等	1 以下に掲げる要件を満たす児童とする。 (1) 区内に住所を有すること。 (2) 小学校の第1学年から第3学年に在学していること。 (3) 保護者が就労、疾病その他荒川区規則で定める事由に該当することにより、昼間家庭において適切な保護を受けることができないこと。 2 区長が特に必要があると認める者				
内容	1 日常活動 (1) クラブ室内での自由遊びや、ひろば館内各室でのゲームや工作などの活動を行う。 (2) 自主的な学習やおやつ等を通して基本的な生活習慣を身につけさせる。 (3) 館内の各行事に参加する他、隣接の広場などを活用した館外活動を積極的に取り入れている。 また、クラブ児童以外の友達や高齢者との交流を深める場を設けている。 2 行事活動 日常ではできない特別な活動や、日常活動の発表やまとめとなる活動を行っている。				
経過	「新たな行政改革推進のための大綱」に基づき、「学童クラブ見直し検討委員会」において、「学童クラブ事業の改善に関する推進計画」が策定された。 その中で学童クラブの位置づけを明確にし、一層推進するために条例化が検討され、平成11年度から施行されたものである。 また、事業運営方法についても近年委託化が進み、24の学童クラブのうち現在16学童クラブが民間委託となっている。				
必要性	・核家族化の進行、共働き世帯の増加等社会状況の変化により、学童クラブの利用申込者は年々増加している。 ・子どもたちが、クラブ内で落ち着いて楽しく生活し遊ぶための環境をつくることは重要である。				

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)
	<p>平成19年度 24学童クラブ(直営:8クラブ 委託:16クラブ)</p> <p>(直営) 南千住 花の木 荒川三丁目 町屋 尾久 熊野前 西日暮里 西日暮里二丁目</p> <p>(委託) 尾久西小(7年度より 上智社会事業団)19年度当初契約実績...¥21,147,929-</p> <p>五峡小(11年度より 上智社会事業団)19年度当初契約実績...¥16,390,421-</p> <p>大門小(11年度上智社会事業団)19年度当初契約実績...¥23,858,053-</p> <p>南千住四丁目(12年度より 道灌山学園)19年度当初契約実績...¥12,858,882-</p> <p>汐入(13年度より 雲柱社)19年度当初契約実績...¥30,961,634-</p> <p>赤土小(14年度より 道灌山学園)19年度当初契約実績...¥16,65,217-</p> <p>七峡小(14年度より 雲柱社)19年度当初契約実績...¥16,738,505-</p> <p>二峡小(15年度より 道灌山学園)19年度当初契約実績...¥11,405,612-</p> <p>西尾久(16年度より 日本ディケアサービス)19年度当初契約実績...¥16,716,718-</p> <p>東日暮里(17年4月より 道灌山学園)19年度当初契約実績...¥14,709,123-</p> <p>三峡小(17年4月より 上智社会事業団)19年度当初契約実績...¥12,147,734-</p> <p>二瑞小(18年4月より 道灌山学園)19年度当初契約実績...¥17,705,575-</p> <p>九峡小(18年4月より 仁風開館)19年度当初契約実績...¥12,539,612-</p> <p>二日小(18年4月より 日本ディケアサービス)19年度当初契約実績...¥11,140,310-</p> <p>汐入小(19年4月より 雲柱社)19年度当初契約実績...¥16,010,693-</p> <p>三日小(19年4月より 東京都福祉事業協会)19年度当初契約実績...¥17,935,793-</p> <p style="text-align: center;">(7年度～18年度まで東日暮里三丁目学童クラブ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12年度時間延長保育 計7学童クラブで6時までの時間延長実施 (南千住、南千住四丁目、花の木、町屋、熊野前、尾久西小、西日暮里二丁目学童クラブで試行) ・13年度時間延長保育 計7学童クラブで6時までの時間延長を実施 (南千住、汐入、花の木、町屋、熊野前、尾久西小、西日暮里二丁目学童クラブで施行) ・16年度より、利用時間の変更(すべての学童が6時まで保育) 平日 放課後～PM6:00、土曜日 AM9:00～PM5:00、土曜日以外の学校休校日 AM9:00～PM6:00 休日...日曜日、祝日、年末年始(朝の開始は8:30からの繰上制度あり)

		(単位:千円)						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	129,118	162,470	174,632	184,030	229,220	268,308
	決算額(19年度は見込み)	119,718	144,012	157,650	171,779	214,322	248,442	301,669
	人件費					121,528	129,381	
	【事務分担当】 (%)					1,410	1,515	
	合計(+)	119,718	144,012	157,650	171,779	335,850	377,823	301,669
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)						39,100	41,365
	一般財源	119,718	144,012	157,650	171,779	335,850	338,723	260,304
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	学童クラブ数	17	19	20	20	21	23	24
	定員	690	770	850	850	905	1,085	1,205
	在籍数(4/1)	730	823	916	989	1,096	1,130	1,230

事務事業分析シート（平成19年度）

No3

節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)		
	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
予算・決算の内訳	報酬	嘱託医報酬	1,339	嘱託医報酬	1,711	嘱託医報酬	1,786
	一般賃金	定数超過、障害児対応	13,440	定数超過、障害児対応	13,455	定数超過、障害児対応	19,340
	光熱水費	学童クラブ光熱水費	2,670	学童クラブ光熱水費	2,576	学童クラブ光熱水費	3,604
	一般需用費	消耗品(日常運営費)	896	消耗品(日常運営費)	826	消耗品(日常運営費)	997
	役務費	郵送料、保険料	856	郵送料、保険料	981	郵送料、保険料	1,492
	委託料	運営業務委託(13学童)	194,635	運営業務委託(15学童)	228,262	運営業務委託(16学童)	273,451
						保守委託(消防・空調)	347
	使用料	課外活動(遠足)入館料	2	課外活動(遠足)入館料	7	課外活動(遠足)入館料	16
	備品購入費	調整用備品	349	調整用備品	487	調整用備品	500
	負担金	南千四学童共益費	135	南千四学童共益費	137	南千四学童共益費	136

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	在籍数	989人	1,096人	1,130人	1,230人	1,414人	4月1日現在
	定員超過クラブ数	14/20	16/21	11/23	12/24	0	4月1日現在 超過クラブ数 / 全クラブ数

(問題点・課題)	待機児を出さないよう実施してきたが、学童クラブ利用児童の急増(平成12年度在籍数626人 平成19年度在籍数1,230人)に対応するため学童クラブの増設や定員の拡大が必要である。 平成19年度、国が推進する「放課後子どもプラン」のモデル実施を行った。今後、プランと学童クラブのあり方を整理する必要がある。
	他区の実施状況 (実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小学校内学童クラブの開設を推進する。	需要に対応できる。安全性が高まる。 プランを実施することになった場合に対応しやすい。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	放課後児童健全育成は、児童育成事業と併せ推進していく必要がある。

議会質問状況	<ul style="list-style-type: none"> 1 クラブ利用人員の増加傾向により、定員の見直しが必要 2 施設の拡大、設備機器の補充の検討 3 学童クラブの委託拡大 4 南千住汐入地区児童数増による施設整備(新たな場所の検討等) 5 学校内学童の設置
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

事務事業分析シート（19年度）

No1

事務事業名	学童クラブ保育料の収納	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	清水 眞智子	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	学童クラブ事務費(20-28-30-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠	荒川区学童クラブ運営に関する条例及び同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する要綱 等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	〔子育て教育都市〕			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	保護者の就労、疾病等の理由により、昼間家庭において、適切な保護を受けることができない小学校低学年の児童に対して、遊びと生活の場を与えることにより、その健全な育成を図ることを目的とする学童保育事業であり、利用者から受益者負担の考えにより保育料を収納する。				
対象者等	以下に掲げる要件を満たす各学童クラブ利用児童の保護者とする。 (1) 区内に住所を有すること。 (2) 小学校の第1学年から第3学年に在学していること。 (3) 保護者が就労、疾病その他荒川区規則で定める事由に該当することにより、昼間家庭において適切な保護を受けることができないこと。 (4) 区長が特に必要があると認める者				
内容	学童クラブ保育料決定と徴収事務 ひろば館、ふれあい館併設学童クラブ 11クラブ(直営 8クラブ、委託 3クラブ) 単独学童クラブ 13クラブ(委託 13クラブ) 計 24クラブ 平成19年4月～ 汐入小、三日小(東日暮里三丁目を移設)				
経過	当区の学童クラブは、昭和40年3月より事業を開始して以来、順次設置し、現在24クラブに至っている。 「新たな行政改革推進のための大綱」に基づき、「学童クラブ見直し検討委員会」において、平成9年9月「学童クラブ事業の改善に関する推進計画」が策定された。その中で学童クラブの位置づけを明確にし、いっそう推進するために条例化され、平成11年から施行、保育料の徴収を開始した。 平成16年度から保育料の決定、収納事務を区民課で実施。 平成19年度から児童青少年課に事務移管。新しいシステムによる口座振替で徴収を開始。				
必要性	共働き家庭が増えている昨今、昼間保護者の適切な保護を受けることができない低学年の児童が多いため学童クラブは必要であり、受益者負担の考えにより、保育料を徴収する。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 平成19年度委託内容 学童クラブ保育料収納管理等システム委託 (株)日本システムズプレーンズ ￥157,500 - 学童クラブ保育料口座振替に関する初期登録業務委託 (株)みずほ銀行 ￥210,000 - 学童クラブ保育料の磁気テープによる口座振替処理に係る事務委託 (株)みずほ銀行 ￥193,233 -				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	7,394	9,634	8,853	474	1,056	8,636	1,680	
決算額(19年度は見込み)	458	266	402	368	438	7,633	1,680	
人件費					6,464	6,405		
【事務分担当】 (%)					75	75		
合計(+)	458	266	402	368	6,902	14,038	1,680	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	458	266	402	368	6,902	14,038	1,680	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	在籍者数(各年4月1日現在)	730	823	916	989	1,096	1,130	1,230
	学童クラブ数	17	19	20	20	21	23	24

事務事業分析シート（19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
	消耗品費	事務用消耗品	0	事務用消耗品	0	事務用消耗品	182
	印刷製本費	納付書・封筒	141	納付書・封筒・口座振替依頼書	226	納付書・封筒・口座振替依頼書	227
	役務費	郵送料	297	郵送料	383	郵送料・収納手数料	637
	委託料			振替システム委託	6,718	システム保守・振替処理委託	574
	備品購入費			パソコン・プリンター	306		
	償還金	過年度還付金		過年度償還金	0	過年度償還金	60

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	収納率	93.82%	95.10%	95.24%		100.00%	年間収入額 / 年間調定額
	口座振替率	-	-	-	83.20%	100.00%	

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度滞納を未然に防ぐ取り組みを強化する必要がある。 ・滞納者に対し、催告書・督促状を送付し収納率を上げる必要がある。 ・退会した者の未納を早期に防ぐ工夫が必要である。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区) 全児童対策へ移行...品川区、世田谷区、豊島区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
収納は口座振替を基本とする。(過年度分や督促については納付書払い。)	収納率の向上が期待できる。
専用システムで児童の管理をする。	退会など異動をすぐ反映することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	保育料収納対策は喫緊の課題であり、取り組みを強化していく。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学童クラブ安全対策事業	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	稲垣 浩	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	学童クラブ安全対策事業費(20-30-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠	荒川区区学童クラブ運営に関する条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	[安全安心都市]			
	政策	防災・防犯のまちづくり(11)			
	施策	子どもの安全対策(11-05)			
目的	学童クラブ利用児童に対して、さまざまな安全対策を講じ、児童の安全確保を図る				
対象者等	学童クラブ利用児童				
内容	<p>(1)帰宅時間帯における安全パトロールの実施 シルバー人材センター等への安全パトロール委託 地域ボランティア、職員、保護者等による安全パトロール</p> <p>(2)集団帰宅・保護者の迎えの実施 児童の帰宅時間を4つの時間帯に分けて集団帰宅を実施 18時までに帰宅できる保護者に迎えを依頼</p> <p>(3)非常通報装置の設置 18年度に単独学童クラブへの設置が認められ、全ての学童クラブに学校110番が整備され、非常時に警察へ通報できる体制を整えた。</p> <p>(4)学校内学童クラブへのインターホンの設置 学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに、カメラ付インターホンを設置し、来訪者の確認等の安全対策を整えた。</p> <p>(5)安全マップの作成 利用児童、保護者、学童クラブ指導員により、帰宅路の安全を確認し、帰宅時の安全性を向上させるために「安全マップ」を作成し、児童に危険な個所を認識させることを第一目的としつつ、安全パトロールの参考資料や街路灯の増設等さまざまな対策に活用する。新しく入室した児童や通学路等の変更があった児童などは随時更新する。</p> <p>(6)防犯ブザーの貸与 大音響の警報を発生し、周囲に児童の身の危険を知らせる「防犯ブザー」については、教育委員会より全児童に支給されたが、忘れたなどの理由で身に付けていない児童のために、貸し出し用として学童クラブ室に用意する。</p>				
経過	下校時の小学生が狙われる犯罪が相次いでおきたため、区では区長を本部長とする「児童等の安全確保のための緊急対策本部」を平成17年12月5日に設置した。 地域振興課においても、学童クラブ利用児童の安全を確保するための安全パトロール員の配置など緊急対策を実施した。平成19年度、児童青少年課に事務移管。				
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全を守ることは、何よりも重要なことであり、区が率先することで、住民の協力もいっそう広がる。 子どもに対する犯罪を未然に防ぐ「抑止力」の観点からも、引続き事業を実施する。 				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>安全パトロール...「学童クラブ利用児童帰宅時安全パトロール委託」(社)荒川区シルバー人材センター ¥34,757,856 - 集団帰宅...16:30、17:00、17:30、18:00の4時間帯に分けて集団帰宅を実施</p> <p>非常通報装置...学校110番を18年度に学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに設置し、全ての学童に整備された。 (「非常通報装置保守点検委託」東京都セキュリティ促進協力会 ¥658,350 -)</p> <p>インターホンの装置...18年度に小学校内学童クラブと南千住四丁目学童クラブに設置した。</p> <p>安全マップ...児童、保護者、職員で作成し、それを基に児童に危険個所の認識をさせる。照明の増設、ルートの再考等危険個所の改善に努める資料とする。</p> <p>防犯ブザー...教育委員会から支給されたブザーを持ってこなかった児童に、貸し出し用として各学童に配備。</p>				

		(単位:千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額					18,244	44,139	35,784
	決算額(19年度は見込み)					18,244	40,295	35,784
	人件費					31,459	32,452	
	【事務分担当】 (%)					365	380	
	合計(+)	0	0	0	0	49,703	72,747	35,784
	国(特定財源)							
	都(特定財源)					1,092	5,473	355
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	48,611	67,274	35,429	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般需用	消耗品購入(防犯ブザー)	145	消耗品購入(警備用物品)	743	消耗品購入(警備用物品)
委託料	非常通報装置	2,660	非常通報装置	5,772	非常通報装置	315	
	安全パトロール(シルバー)	11,382	安全パトロール(シルバー)	31,585	安全パトロール(シルバー)	34,758	
	安全パトロール(警備会社)	4,057					
工事請負	(17年度予算は学童クラブ運営費)		カメラ付インターホン設置	2,195			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	毎月委託パトロール従事者延べ人数		104	82		82	1学童クラブ

問題点・課題 (指標分析)	パトロールは安定してきたが、地域の見守り力の再生が進んでいない。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教育委員会と連携し、各種地域団体への協力の呼びかけをしていく	地域で見守る考え方の再生を期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。ボランティアの活用をさらに進めていく。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学童クラブの整備	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	稲垣 浩	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	学童クラブ整備費(20-32-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	荒川区学童クラブ運営に関する条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区学童クラブにおける障害児の受入れに関する要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	〔子育て教育都市〕			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	今後、急速に進行する少子高齢社会を支える地域の活力を維持し、発展させるには、ファミリー世帯の定住化の促進に向けた子育て支援は不可欠な施策であり、学童クラブ事業の充実が重要な課題である。そこで、より一層の利用者ニーズを踏まえた効果的・効率的な運営を推進するため、学童クラブ事業に関する施設整備を進める。				
対象者等	学童クラブ利用児童				
内容	今後の需要見込は、平成17年度からピークを迎える平成22年度までの5年間で約1.3倍(1,096名 1,425名)となることが予想されるため、小学校内設置を原則とし全ての小学校を対象に学童クラブを整備する。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年に小学校1、2年生を対象として学童クラブを七峡小と大門小に設置して依頼、昭和49年までに13クラブを設置し、さらに平成7年度に3クラブ、平成12年度以降6クラブを新設、平成19年度現在24クラブまで整備を図ってきた。 ・昭和49年度に、対象を小学校3年生まで拡大、昭和56年度には障害児の受入れを開始、平成11年度には条例化により事業の位置付けの明確化を図り、さらに、平成16年度には延長保育を実施した。 ・平成19年4月1日現在(24学童クラブ) 直営 南千住 花の木 荒川三丁目 町屋 尾久 熊野前 西日暮里 西日暮里二丁目 ひろば館内8 委託 尾久西小 五峡小 大門小 赤土小 七峡小 二峡小 三峡小 二瑞小 九峡小 二日小 汐入小 三日小 小学校内12 汐入 東日暮里 西尾久 南千住四丁目 ふれあい館及び単独4 ・平成18年度整備(19年度開設) 委託 三日小 汐入小 学校内2 ・平成19年度整備(20年度開設) 委託 六日小 四峡小 学校内2 				
必要性	子育て支援は不可欠な施策であり、学童クラブ事業の充実が重要な課題である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 地域別に今後の学童クラブの需要児童数を分析し、需要増に応じた計画的な対応を図る。 その上で、安全を確保する観点や社会資源の有効活用の観点から、小学校内設置を原則として整備する。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					53,039	23,755	56,979	
決算額(19年度は見込み)					51,851	22,246	56,979	
人件費					2,586	3,416		
【事務分担当】 (%)					30	40		
合計(+)	0	0	0	0	54,437	25,662	56,979	
国(特定財源)								
都(特定財源)					28,330	11,059	44,076	
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	26,107	14,603	12,903	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	整備数(うち新設数)				17年度	5(3)	2(2)	2(2)
					汐入・南千四 (汐入地域需要対策)	二瑞小・九峡小・二日小	汐入小・三日小	四峡小・六日小

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般賃金			汐入小事前研修	0	新設学童事前研修	454
	光熱水費			汐入小光熱水費	0	汐入小・新設学童	511
	一般需用	新設3校初度調弁消耗品	2,149	汐入小初度調弁消耗品	4,559	新設学童初度調弁消耗品	3,150
	役務費			汐入小電話料金	0	新設学童開設準備電話料金	26
	使用料			汐入小プレハブリース(1/36)等	1,280	汐入小(12/36)四峡小(1/36)	17,079
	工事請負	二瑞、九峡、二日小新設	29,724	三日小新設	11,339	六日小新設	32,609
		汐入・南千四改修	18,445				
	備品購入	新設3校初度調弁備品	1,533	新設2校初度調弁備品	5,068	新設2校初度調弁備品	3,150

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	学童クラブの設置数	20	21	23	24	24	
	在籍数	989	1,096	1,130	1,230	1,414	4月1日現在

問題点・課題(指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・区では、待機児童を出さない方針をとっているため、地域により入会児童が定員を大きく超過している。 ・今後の状況を見ると、汐入地区、日暮里地区、町屋地区等の再開発に伴う住宅建設により需要増が見込まれる。 ・ひろば館やふれあい館と併設の学童クラブは、事業や行事に参加したり他の子どもと交流しているなどのメリットがあるが、他方、学校との距離があるクラブは、移動の安全面で不安がある。また、併設により本来の児童事業にも影響が出る。 ・小学校の余裕教室の活用についても、普通教室自体が不足してきている学校も多く、計画を立てるのが難しい。 ・午後の就労が短い家庭の児童は、通年を通して学童クラブ登録の必要性は低いが、夏休みなどの長期学校休業日の午前や昼食のことを考えて、学童クラブを申請するケースが多くあり、定員超過の一要因と考えられる。
他区の実況	<p style="text-align: center;">(実施 22 区 未実施 0 区)</p> <p>国の放課後子どもプランを受け、プラン事業に合せて学童クラブを設置する傾向にある。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小学校内学童クラブの開設を進める	需用に対応できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	児童の安全確保などの考え方から年々需要が高まっており整備は必要である。

議会質問状況	<p>17年決特 汐入地区の学童クラブ需要増が見込まれるが、地域全体の学童クラブ全体の計画を作ってくれ</p> <p>17年決特 二日小に学童クラブ設置の運動がある。来年に向けてどういう準備がされているか</p> <p>17年一定 汐入地域では、保育園・幼稚園・学童クラブが満杯といわれている。区と都の対応が遅い。</p> <p>17年三定員 汐入地域の人口増にともなって、学童クラブだけでなく館全体があふれている状況の中、新たに施設の改修で定員をふやすのは、子どものことを考えていない。</p> <p>18年一定 荒川三丁目ひろば館建替後は、学童クラブはどうするのか</p> <p>18年一定 放課後子どもプランと学童クラブの関係を明確にせよ(連携と解消は慎重に)</p>
--------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	放課後子どもプラン事業	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	白岩 茂樹	内線	3831
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	放課後子どもプラン事業費(20-12-10-01)				
事務事業の種類	新規事業	(19年度 18年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠法令等	・文部科学省生涯学習政策局長(18文科生第531号)・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長(雇児発第0314003号)平成19年3月14日付連名通知「放課後子どもプラン」の推進について ・東京都放課後子どもプラン実施要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	[子育て教育都市]			
	政策	子育てしやすいまちの形成(03)			
	施策	子育て環境の整備(03-01)			
目的	学校施設の余裕教室などを活用し、安全で安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の参加協力を得て、子ども達と共に遊びをはじめ勉強、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動の取り組みを行う。				
対象者等	尾久宮前小学校在籍の1年生から6年生までの全児童				
内容	専用室、体育館及び校庭での遊びやスポーツの支援、指導等 自習や図書室での読書に係る指導等 理科の実験、調理等の体験の機会の提供等 文化活動、異年齢児間の交流活動、地域住民との交流活動等				
経過	・平成18年6月 全小学校区における「放課後子どもプラン」の推進(国・少子化社会対策会議決定) ・平成18年12月 放課後子どもプランのモデル実施決定(文教・子育て支援委員会) ・平成19年4月 尾久宮前小学校における「放課後子どもプラン」のモデル実施開始 国が定める放課後子どもプラン(地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。)を実施するにあたり、課題の整理、事業の内容及び効果の検証を行う。				
必要性	放課後の居場所として、子ども達が安全で安心して過ごすことができる場所は必要である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) (平成19年度) 1校 尾久宮前小学校 円滑な運営と内容の充実を図るための運営委員会を設置(保護者、地元町会、実施校の教員の代表及び小学校区内の学童クラブ職員、子育て支援部、教育委員会職員で構成)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額							18,470	
決算額(19年度は見込み)							18,470	
人件費								
【事務分担量】 (%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	18,470	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	18,470	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
予算・決算の内訳	報酬					児童指導員(3種)4人	8,319
	共済費					社会保険料 "	933
	一般賃金					アルバイト賃金	998
	報償費					講師・協力員謝礼	2,024
	特別旅費					校外活動用実踏旅費	24
	光熱水費					光熱水費	397
	食料費					おやつ(受益者負担のため未実施)	1,176
	一般需用費					事務用消耗品費	830
	役務費					電話料	61
	委託料					安全パトロール等その他委託	2,943
	使用料					コピー機使用料	265
備品購入費					事業用初度調弁	500	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	登録児童の出席率					50%	
	地域の協力による事業の実施					月1回	

問題点・課題 (指標分析)	尾久宮前小の検証により、今後の運営方法や地域との連携、職員配置の方向性を検討する。 学童クラブを希望する児童を受け入れる学童クラブが必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
企画担当や教育委員会と余裕教室などについて定期的に協議する。	区全体としての取り組みの方向性を統一できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	B	尾久宮前小学校での取り組みを検証しながら今後の方向性を検討していく。

議会質問状況	18年一定 放課後子どもプランと学童クラブの関係を明確にせよ(連携と解消は慎重に)
--------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	青少年問題協議会運営費	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	近藤 隆	内線	3833
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	青少年問題協議会運営費（20-96-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	25 年度	根拠	地方青少年問題協議会法	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区青少年問題協議会条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	【文化創造都市】			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	青少年健全育成運動への支援[10-02]			
目的	荒川区の青少年対策事業を総合的、効果的に推進するために、関係行政機関及び団体の連携を図る中核的機関として荒川区青少年問題協議会を設置				
対象者等	区内の青少年				
内容	1 協議会の事務 ・青少年対策に関する総合的な施策の樹立について、必要な事項を調査・審議する。 ・青少年対策の総合的な施策の適切な実施を期するために、関係行政機関相互の連絡調整を図る。 ・上記2項に関し、関係行政機関に意見を述べるができる。 2 委員 37人（会長：区長、区議会議員5、学識経験者19、関係行政機関12）、幹事12人 ・委員の任期は学識経験者のみ2年。 ・他の委員の任期はなく、関係行政機関の人事異動等にもなう委員の委嘱は毎年行なっている。				
経過	昭和25年 任意機関として発足 昭和31年 青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会法（昭和28年）に基づき荒川区青少年問題協議会条例を制定。条例により区長の附属機関となる。 昭和37年 調査対策専門部会の設置（昭和57年に専門部会に名称変更）、平成3年まで専門部会存続 平成11年 根拠法令が地方青少年問題協議会法に改正され、青少年問題協議会の設置が任意になった。				
必要性	青少年をめぐる問題が複雑化・多様化する中で、児童安全対策協議会など、目的が明確で緊急の対策が必要な協議会が設立されている。 青少年問題協議会も、青少年をめぐる問題の総合的な施策・方針を策定する協議会であることから、設置の必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区が事務局を務め、委員の委嘱事務をはじめとする青少年問題協議会の運営に関する事務を処理している。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	371	345	345	345	331	371	361	
決算額(19年度は見込み)	154	0	0	0	0	166	361	
人件費					1,293	854		
【事務分担量】(%)					15	10		
合計(+)	154	0	0	0	1,293	1,020	361	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	154	0	0	0	1,293	1,020	361	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	協議会の開催	1回	0回	0回	0回	0回	1回	1回

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
	報酬	委員報酬	0	委員報酬	117	委員報酬	321
	報償費			講師謝礼	26		
	食糧費	会議賄い	0	会議賄い	14	会議賄い	24
	使用料			会場使用料	8	会場使用料	16
	職員旅費			職員旅費	151		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	協議会の開催	0回	0回	1回	—	—	

(問題点・課題) 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・万引きを犯罪と思わない子どもが増加したり、インターネット関連の犯罪や短絡的な殺人等の凶悪犯罪が増加したりするなど、近年の青少年問題は複雑化、多様化しており、青少年問題協議会における短時間の議論で問題解決の方向性を見出すことは難しい。 ・子どもが被害者となる犯罪が続発し緊急安全対策が実施されるなど、これまで非行防止を重点としてきた青少年対策の範疇を越える課題が生じている。 ・都や国の施策がニートやフリーター対策等に重点を置くようになり、これまで青少年問題協議会で解決策を検討してきた内容とは大きく異なっている。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 21 区 未実施 1 区）</p> <p>法令改正により青少年問題協議会の設置が任意となったため、新宿区は16年度で協議会を終了した。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
青少年問題の複雑化、多様化に伴い、従来の、青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的施策の樹立を図るとい協議会のあり方を検討する。	「あらかわの心」推進運動区民委員会など民間の任意団体を、区の青少年健全育成の主な担い手として位置付け、支援または指導する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	積極的に取り組んでいく。

(要旨) 議会質問状況	
----------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	自然まるかじり体験塾	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ														
		担当者名	福田 本咲	内線	3833														
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	自然まるかじり体験塾（20-96-20-01）																		
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業															
開始年度	昭和 平成	62 年度	根拠	「自然まるかじり体験塾」実行委員会設置要綱															
終期設定	有 無	年度	法令等																
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画														
行政評価事業体系	分野	【文化創造都市】																	
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]																	
	施策	青少年健全育成運動への支援[10-02]																	
目的	子どもたちが、豊かな自然に恵まれた千葉県鴨川市の農家にホームステイし、共同生活をしながら農業・漁業体験をすることをとおして、自然の恵みや食物の大切さを学び、自立心や思いやりの心を育む。																		
対象者等	区内在住・在学の青少年（小学4年生～中学3年生）40人程度																		
内容	荒川区の青少年が、区の交流都市である千葉県鴨川市の農家に2泊3日の間ホームステイし、農家の一員として生活し、農作業を体験したり、鴨川漁港において、魚のさばき方を学ぶなどの漁業体験を行う。参加者は、年齢や学校が異なる2～4人の班に分かれて、各受入農家で共同生活をする。																		
経過	昭和62年に第1回「自然まるかじり体験塾」を実施。当初は3泊4日で、バス2台、参加者73人、受入農家25軒で実施した。平成4年度からは2泊3日に短縮し、平成10年度からは参加者をバス1台程度（40人）に削減した。平成13年度から、荒川区青少年対策地区委員会連絡協議会主催事業（区後援事業）となったため、区は連絡協議会事務局として参加している。 経費は、連絡調整に要する旅費のみを計上。																		
	年	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	人数	73	84	66	86	76	84	64	66	75	64	69	41	41	31	中止	30	33	43
農家	25	30	22	31	29	30	25	19	20	20	20	12	12	9	8		10	12	
年	17	18	19	20	21	22													
人数	41	46																	
農家	14	13																	
必要性	少子化・核家族化が進み、集団での遊びも少なくなっている中、自然まるかじり体験塾は、他人の家に滞在し、年齢が異なる子どもたちと共同生活をすることをとおして、あいさつを始めとする基本的なマナーや社会ルールを学ぶ貴重な体験となっている。																		
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 青少年対策地区委員会連絡協議会に「自然まるかじり体験塾実行委員会」を組織し運営にあたる。区は事務局として、連絡調整等にあたり、事業の運営を補助する。																		

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	85	169	169	169	169	178	169	
決算額（19年度は見込み）	70	169	169	155	157	151	169	
人件費					3,448	4,270		
【事務分担量】（%）					40	50		
合計（+）	70	169	169	155	3,605	4,421	169	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	70	169	169	155	3,605	4,421	169	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	参加者数	台風接近	30人	33人	43人	41人	46人	
	受入農家数	のため当	8軒	10軒	12軒	14軒	13軒	
		日は中止						

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	0901020	事前打合せ旅費、農		157	20周年事業事前打合	151	事前打合せ旅費、農
近接地外	家説明会、当日旅費			せ旅費、農家説明会、		家説明会、当日旅費	
旅費				当日旅費			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
参加者数		43	41	46		40	

(問題点・課題分析)	<p>受入農家は、青少年の健全育成という事業主旨に賛同し、ご協力いただいているボランティアである。長年にわたり受け入れを行ってきた農家では高齢化が進み、また、近年は多くの農家が兼業であるため、受入農家の確保が課題となっている。</p> <p>参加者の中には農業体験に行くというより、田舎に遊びに行くという感覚で参加している参加者もいるため、受入農家が戸惑う場合もある。</p>
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区) 不明

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
事前の説明会で、あいさつをはじめとする礼儀や他人の家に宿泊するときのマナー等を理解してもらい、受入農家で楽しく共同生活ができるように心がける。	共同生活の中で農業体験を経験することにより、基本的なマナー、食物の大切さや、集団生活の楽しさなどを知り、今後の学校生活に生かしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の内容で実施していく。

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	地区委員会補助金	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	福田 本咲	内線	3833
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	地区活動費補助（20-96-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	57 年度	根拠	荒川区青少年対策地区委員会事業補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	【文化創造都市】			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	青少年健全育成運動への支援[10-02]			
目的	<p>青少年対策地区委員会（以下「地区委員会」）は、地域社会の力を結集し、荒川区青少年問題協議会において調整された施策の実現に協力するとともに、地域における青少年の健全育成を図ることを目的に設置されている任意団体である。</p> <p>地区委員会の活動目標は、地域における青少年の健全育成に係る団体・公的機関相互の連絡調整、青少年の社会参加促進に係る事業の実施、家庭教育の充実・推進、青少年に有害な環境の浄化等である。</p>				
対象者等	青少年対策地区委員会（南千住・荒川・町屋・尾久・日暮里の5地区）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金...地区委員会の活動に要する費用について区が補助を行う。配分額は均等割（60%）と青少年(24歳以下)人口割（40%）による。平成18年度の各地区への配分額 南千住（委員数：82人）...1,151千円、荒川（117人）...1,174千円、町屋（135人）...1,076千円、尾久（102人）...1,655千円、日暮里（101人）...1,241千円 地区委員会の事業... 健全育成 子どもまつり、スポーツ大会、中学生の主張等、団体育成 一日子ども会等、非行防止・環境浄化 社明運動、環境浄化活動、街頭パトロール、家庭教育 親子座談会、家庭教育講座、わがまちあんしん110番協力者の集い等、その他 広報誌の発行、研修会、学校やPTAとの懇談会等 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付額...6,997千円（平成5年度） 6,297千円（10年度以降同額） 地区委員会...昭和32年に荒川区青少年問題協議会（区長の附属機関）の下に、区内5地区（南千住・三河島・町屋・尾久・日暮里）に設置。昭和37年に青少年問題協議会から独立。現在は、青少年委員、体育指導委員、保護司、民生児童委員、小・中・高校PTA、青少年団体、町会、商店街、警察署、防犯協会、交通安全協会、少年指導員等88～138人の委員で構成。広報部・補導部・育成部・環境対策部などの部会を設けている。 				
必要性	長年にわたり、地域で青少年を見守り育てる活動を実施してきた、荒川区の青少年対策行政を支える団体であり、補助金の支出により、その活動を支援する必要性は高い。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の支出（19年度より）...児童青少年課で予算の配分方法を決定し、各地区委員会へ支出する。補助金の交付決定及び確定に関する事務は児童青少年課が行う。 補助金の支出（18年度まで）...計画課で予算の配分方法を決定し、地域振興課へ全額を執行委任した後、地域振興課において各地区委員会へ支出する。補助金の交付決定及び確定に関する事務は地域振興課が行う。 地区委員会の事業...各地区の実情に応じて、事業を実施している。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	
決算額(19年度は見込み)	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	
人件費					259	1,708		
【事務分担量】（%）					3	20		
合計（+）	6,297	6,297	6,297	6,297	6,556	8,005	6,297	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,297	6,297	6,297	6,297	6,556	8,005	6,297	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	地区委員会委員数	526人	540人	532人	536人	541人	537人	人

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		1999030	地区委員会補助金	6,297	地区委員会補助金	6,297	地区委員会補助金
	その他の負担金補助及び交付金						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	地区委員会委員数	536人	541人	537人	546人	540人	
	事業参加者数(こどもまつり)	23,903人	24,395人	24,019人		25,000人	

(問題点・課題)	<p>19年度より補助金の交付決定及び確定に関する事務を児童青少年課が行っているが、各地区委員会の事務局は地域振興課にあるため、予算、決算、監査事務(資料作成)を2課で実施しており、事務が煩雑であり非効率となっている。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	地域活動の要の組織であり、今後とも充実を図っていく。

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	地区委員会連絡協議会補助金	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	福田 本咲	内線	3833
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	地区活動費補助（20-96-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	55 年度	根拠	荒川区青少年対策地区委員会事業補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	【文化創造都市】			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	青少年健全育成運動への支援[10-02]			
目的	<p>青少年対策地区委員会連絡協議会は、青少年対策各地区委員会が協力して、その目的を効果的に達成することを目指す任意団体である。</p> <p>連絡協議会の事業は、各地区委員会の共通課題の協議・調整、地区委員会の運営についての区との連絡・調整、青少年の表彰等の合同事業の実施である。区は、連絡協議会の活動に要する経費について補助を行う。</p>				
対象者等	青少年対策地区委員会連絡協議会				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年表彰...昭和55年から実施しており、区内在住・在勤・在学の25歳以下の青少年を対象に、その行為や日頃の活動が他の模範となる青少年（個人）及び団体を表彰する。 ・自然まるかじり体験塾...小学4年～中学3年生が、鴨川市の農家にホームステイし、農作業等を体験する。昭和62年度から実施しており、平成19年度は21回となる。 （自然まるかじり体験塾については別紙参照）。 ・わがまちあんしん110番...町会、学校、PTA、警察、区等の協力の下に、子どもたちが緊急避難できる場所づくりを行っている。その場所は、ステッカー・プレートで表示されている。19年度は新たにソーラー提灯を設置する。 ・その他...連絡協議会会議(年3回)、地区委員会会長会(年3回以上)、実務担当者会議(随時)を開催。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡協議会...5地区の地区委員会が、事業効果の拡大と合同事業を推進するため、昭和55年に「荒川区青少年対策地区委員会連絡協議会」を設置した。連絡協議会は任期は2年、25人（各地区委員会から5人ずつ選出）で構成。 ・補助金交付額...1,200千円（平成5年度） 1,080千円（10年度） 12・13年度に5%削減 974千円（13年度以降同額） 				
必要性	児童緊急安全対策等、全区的対応が求められる各地区委員会共通課題が増加しており、連絡協議会の必要性は高い。				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡協議会...「自然まるかじり体験塾」「青少年表彰」は、それぞれ実行委員会を組織して運営する。 ・補助金...年度当初に補助金を交付し、年度末に事業内容を審査のうえ補助金額を決定する。連絡協議会の事務局は区が務める。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	974	974	974	974	2,833	2,186	4,502	
決算額(19年度は見込み)	974	974	974	974	2,774	2,186	4,502	
人件費					4,310	1,708		
【事務分担量】(%)					50	20		
合計(+)	974	974	974	974	7,084	3,894	4,502	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	974	974	974	974	7,084	3,894	4,502	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	青少年表彰被表彰者	4人・3団体	5人・2団体	3人・4団体	1人・7団体	4人・4団体	3人・3団体	
	自然まるかじり体験塾参加者数	中止	30人	33人	43人	41人	46人	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
	1999030	連絡協議会補助金	974	連絡協議会補助金	974	連絡協議会補助金	974
	その他の負						
	担当補助	わがまちあんしん110番	1,800	自然まるかじり体験塾	1,212	わがまちあんしん110番	1,575
	及び交付	発光プレート		20周年記念事業		ソーラー提灯	
	金					わがまちあんしん110番	1,953
						プレート	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	青少年表彰被表彰者数	1人・7団体	4人・4団体	3人・3団体		4人・4団体	
	自然まるかじり体験塾参加者数	43人	41人	46人		40人	
	わがまち安心110番ソーラー提灯				250個	1,000個	

(問題点・課題分析)	なし
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	今後とも積極的に取り組んでいく。

(議会要旨質問状況)	自然まるかじり体験塾20周年記念事業は、鴨川市の農家をこちらに招待するのではなく、鴨川市に出かけていくべきではないか。(H18.2定)
------------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	社会を明るくする運動地区実施委員会補助	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	福田 本咲	内線	3833
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	社会を明るくする運動地区実施委員会補助（20-96-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	61 年度	根拠	社会を明るくする運動荒川区実施委員会設置要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	【文化創造都市】			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	青少年健全育成運動への支援[10-02]			
目的	<p>「社会を明るくする運動」は、犯罪や非行のない明るい社会の実現と、次代を担う青少年を非行から守るための地域活動の推進を目的として、法務省が主唱している事業である。</p> <p>運動を効果的に推進するため、区内に5地区（南千住・荒川・町屋・尾久・日暮里）実施委員会を設け、各地区の実情に合った運動を展開する。その活動経費の一部を区が補助する。また、各地区実施委員会の事務局は地域振興課が務める。</p>				
対象者等	「社会を明るくする運動」の対象は全区民であるが、補助の対象は5地区実施委員会である。				
内容	<p>「社会を明るくする運動地区実施委員会」は、青少年対策地区委員会を中心に、保護司会、町会、民生委員・児童委員、商店街等、多くの地域団体で組織しており、荒川区実施委員会の実施要領に定める重点目標や運動方針に則して、地域の実情にあった活動を企画、実施している。平成19年度は、南千住（パレート、街頭宣伝）、荒川（パレート、街頭宣伝）、町屋（プラカードコンテスト、街頭宣伝）、尾久（社明集会、駅頭・街頭宣伝）、日暮里（コンサート、駅頭・街頭宣伝）等の各地区実施委員会活動を実施する。</p> <p>補助金の交付は、各地区実施委員会が行う社明運動の活動に要する経費の一部を区が補助する事を目的とする。補助金額は各地区202,800円（合計1,014,000円）である。</p>				
経過	<p>「社会を明るくする運動」は、昭和24年に前身となる運動が銀座の商店主等により開始され、同26年に「社会を明るくする運動」に名称を変更した。平成19年度で57回を迎えた。</p> <p>各地区への補助金額 150,000円（昭和61年度） 200,000円（平成元年度） 250,000円（5年度） 225,000円（10年度） 12・13年度に5%減 202,800円（14年度～19年度同額）</p>				
必要性	犯罪や少年非行の予防への地域の取り組みはますます重要になっており、その一環として社明運動の果たす役割は大きい。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の支出（19年度より）...児童青少年課で予算の配分方法（5地区に均等分配）を決定し、各地区実施委員会へ支出する。補助金の交付決定及び確定に関する事務は児童青少年課が行う。 補助金の支出（18年度まで）...計画課で予算の配分方法（5地区に均等分配）を決定し、地域振興課へ全額を執行委任した後、地域振興課において各地区実施委員会へ支出する。補助金の交付決定及び確定に関する事務は地域振興課が行う。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	
決算額(19年度は見込み)	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	
人件費					862	2,562		
【事務分担量】(%)					10	30		
合計(+)	1,014	1,014	1,014	1,014	1,876	3,576	1,014	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	1,014	1,014	1,014	1,014	1,876	3,576	1,014	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	運動参加者	21,280人	19,428人	23,190人	31,768人	29,264人	31,327人	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	1999030	「社明運動」地区実施	1,014	「社明運動」地区実施	1,014	「社明運動」地区実施	1,014
	その他の負担金補助及び交付金	委員会補助金		委員会補助金		委員会補助金	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	「社明運動」参加者数	31,768人	29,264人	31,327人		35,000人	駅頭・街頭宣伝、パレード、会議、各種集会等

(問題点・課題)	平成19年度より補助金の交付決定及び確定に関する事務を児童青少年課が行っているが、各地区実施委員会の事務局は地域振興課にあるため、予算・決算・監査事務(資料作成等)を2課で実施しており、事務が煩雑であり非効率となっている。
他区の実施状況	(実施区 未実施区) 社明運動への関わり方は、区により異なる。

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の内容で実施していく。

(議会質問状況)	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	「あらかわの心」推進運動への支援	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	檀上 和寿	内線	3833
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	青少年健全育成運動支援事業費（20-96-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	【文化創造都市】			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	青少年健全育成運動への支援[10-02]			
目的	<p>「あらかわの心」推進運動は、大人社会の風潮が子どもに大きな影響を与えることを踏まえ、大人が良き手本となって、子どもたちの正義感や倫理観、思いやりの心を育み、大人も子どもも地域社会の構成員としての自覚を持ち、互いを尊重し、助け合い支え合う地域社会の実現を目指す区民運動である。区は「あらかわの心」推進運動の普及・啓発を図るための支援を行う。</p>				
対象者等	<p>「あらかわの心」推進運動への支援の対象は「あらかわの心」推進運動区民委員会であるが、「あらかわの心」推進運動の対象は全区民とする。</p>				
内容	<p>1 区の事業 「あらかわの心」推進運動区民委員会に対する補助金の交付、区民委員会構成団体への支援（消耗品の支給等）、区が区民委員会事務局を担う。</p> <p>2 「あらかわの心」推進運動の事業 運動の周知（区報、ホームページ等）、啓発事業（イベント等）、区民委員会の開催（年1回以上）、区民委員会幹事会の開催（随時）、情報連絡員会議の開催（年1回）、「あらかわの心」ニュースの発行（年3回）、情報連絡員通信の発行（随時）</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな心を育む荒川3つの行動プラン区民推進委員会の発足（14年6月） ・豊かな心を育む区民大会の開催（14年10月） ・豊かな心コンクールの実施（15年度） ・豊かな心を育む3つの行動プラン出前説明会の実施（16年度） ・「あらかわの心」推進運動へのバージョンアップ、シンボルマークの決定、出前説明会の実施（17年度） 				
必要性	<p>「あらかわの心」推進運動は、子どもたちの心の荒廃や地域の教育力の低下等の課題を踏まえ、子どもの健全育成のために、地域住民が自覚を持ち連帯し、大人から変わっていくことをめざす運動であり、その必要性は高い。</p>				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あらかわの心」推進運動区民委員会に対する補助金交付 ・区が「あらかわの心」推進運動区民委員会事務局を担う 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	0	2,356	2,994	3,500	2,914	1,893	2,378	
決算額(19年度は見込み)	0	1,983	2,062	803	2,026	1,678	2,378	
人件費					6,895	3,416		
【事務分担量】(%)					80	40		
合計(+)	0	1,983	2,062	803	8,921	5,094	2,378	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	1,983	2,062	803	8,921	5,094	2,378	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	啓発事業(区民委員会事業)		区民大会	コンクール	出前説明会	出前説明会	おせっかい運動	カルタ募集
	ニュースの発行(区民委員会事業)		-	2回	1回	2回	3回	
	幹事会の開催		10回	8回	5回	7回	6回	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般需用費	PR看板用消耗品	21	横断幕	42	講演会用消耗品
委託料	PR看板設置業務委託	369			看板作成委託	700	
負担金	区民委員会補助	1,636	区民委員会補助	1,636	区民委員会補助	1,636	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	ニュースの発行(区民委員会)	1回	2回	3回		3回	
	啓発事業への参加者数	977人	1,000人			—	出前説明会対象者
	意識調査						

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 「あらかわの心」推進運動を区民運動として推進していくためには、より多くの区民の参加が必要である。そのために、楽しみながら参加できる催しの実施など、より効果的な普及・啓発方法を検討していく必要がある。
他区の実施状況	(実施 0 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
「あらかわの心」推進運動を表現した標語やポスターを、広く区民から募集する。	作品を募集することにより、「あらかわの心」推進運動への関心を高めることが期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	A	区民への浸透を一層図っていく必要がある。

議会質問状況(要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	「社会を明るくする運動」 推進事業	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	檀上 和寿	内線	3833
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	社明運動荒川地区実施委員会事業費（20-96-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	社会を明るくする運動荒川区実施委員会設置要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	【文化創造都市】			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	青少年健全育成運動への支援[10-02]			
目的	<p>「社会を明るくする運動」は、すべての国民が、犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする法務省主唱の全国的運動であり、今年で57回目を数える。</p> <p>毎年7月を強調月間としているこの運動は、青少年の健全育成に関する啓発を包含する。</p>				
対象者等	区民全般				
内容	<p>区長を委員長とする「社会を明るくする運動」荒川区実施委員会では、国や都の方針を踏まえ、その年の実施要領を審議・決定する。</p> <p>この実施要領に基づき、区内5地区の実施委員会がそれぞれ区内各地で駅頭・街頭宣伝を行い、啓発物品やチラシを配布するほか、街頭パレードやブラカードコンテストなど、地域ごとに特色のある啓発活動を実施している。なお、同運動に積極的な貢献をした協力者には、感謝状を贈呈している。</p> <p>区は、「社会を明るくする運動」荒川区実施委員会に対し、メモ帳やごみ収集袋などの啓発物品を現物給付するほか、同実施委員会の事務局として、会議や感謝状贈呈式を開催する。</p>				
経過	<p>昭和24年、戦後の荒廃の中で、食べ物も住むところもない子どもたちの将来を心配した人たちが、保護された子どもたちのためのサマースクール開設資金づくり（銀座フェア）を行ったことをきっかけに、犯罪や非行を防止し、罪を犯した人たちが立ち直るための理解と協力を呼びかける運動が全国的に実施されるようになった。</p> <p>昭和26年には「社会を明るくする運動」と名前を変え、全国規模の運動として発展した。区内では、青少年対策地区実施委員会を中心とする「社会を明るくする運動」各地区実施委員会が、街頭パレードやブラカードコンテスト、ミニ集会、ビデオ上映会、防犯パトロールを実施するなど、多種にわたる事業を展開し運動の啓発に努めている。</p>				
必要性	犯罪や少年の非行予防への取り組みはますます重要になっており、その一環として、社明運動や環境浄化活動等の果たす役割は大きい。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>各地区ごとに、青少年対策地区委員会を中心とする「社会を明るくする運動」実施委員会を組織し、それぞれの地域特性を活かした運動を展開している。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	804	571	633	608	575	535	545	
決算額(19年度は見込み)	713	542	524	458	499	424	545	
人件費					3,448	2,562		
【事務分担当】（%）					40	30		
合計（+）	713	542	524	458	3,947	2,986	545	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	713	542	524	458	3,947	2,986	545	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
運動参加者	21,280人	19,428人	23,190人	31,768人	29,264人	31,327人		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	食糧費	会議賄い	43	会議賄い	47	会議賄い	62
	消耗品費	配布物品	307	配布物品	303	配布物品	335
	印刷費	感謝状印刷	99	感謝状印刷	26	感謝状印刷	125
	委託料	賞状部分筆耕料	4	賞状部分筆耕料	4	賞状部分筆耕料	6
	使用料	会場使用料	16	会場使用料	15	会場使用料	17
	負担金	日本善行会負担金	30	日本善行会負担金	30		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
	「社明運動」参加者数	31,768人	29,264人	31,327人		35,000人	啓発宣伝活動等参加者数
	「社明運動」会議等開催回数	298回	274回	255回		300回	会議、集会、講演会等

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> 社会を明るくする運動は、非行防止や自立援助など更生保護に関する普及啓発を目的としており、保護司会の事業目的に最も合致するものであるが、荒川区においては区実施委員会のもとに各地区実施委員会を設置し、各青少年対策地区委員会を実施主体として活動しているため、青少年の健全育成に関する啓発をも包含した実施内容となっている。 社明運動は年間をとおして展開される運動であるが、特に内閣府主唱の「全国青少年育成強調月間」(毎年11月)と連携を図る必要がある。 啓発活動が主であるため啓発物品の内容については、今後も毎年見直しを図っていく必要がある。
他区の実施状況	<p>(実施 22 区 未実施 0 区)</p> <p>社明運動については、各区実施委員会の体制により区の運動への関与の状況が異なる</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
今年度の活動結果を踏まえ、各地区の担当者による啓発物品選定の場を設ける。	より効果的な啓発活動が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	現状の内容で実施していく。

(議会要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	親育て講演会	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	福田 本咲	内線	3833
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	青少年健全育成運動支援事業費（20-96-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	【文化創造都市】			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	青少年健全育成運動への支援[10-02]			
目的	<p>「あらかわの心」推進運動の内容を、大人が手本となって子どもと一緒に行動していくには、子育ての原点である家庭での教育やしつけの大切さを、より多くの保護者に実感してもらう必要がある。</p> <p>そのため、永年、就学前教育に専念され、多くの幼児教育者の育成にも努められた方々を講師として招き、貴重な経験談や教育論を語って頂くことにより、就学前における家庭でのしつけ、さらに道徳観やマナー、自制心、自立心等を育成する上での重要性を、保護者の方々に理解していただくために講演会を開催する。</p>				
対象者等	<p>1 未就学児の保護者(20～40代ぐらい)</p> <p>2 未就学児の指導を行っている職員等</p>				
内容	<p>1 区の事業</p> <p>(1) 実施時期 平成19年度は、10月と2月の2回開催予定</p> <p>(2) 講師(予定) 第一回目 道灌山学園保育福祉専門学校 理事長 高橋系吾先生 第二回目 元北豊島学園園長 香川昭男先生</p> <p>(3) 周知方法 区報掲載、園長会(公立、公設民営、私立幼稚園等)への説明</p>				
経過	<p>平成18年9月に道灌山学園保育福祉専門学校 理事長 高橋系吾氏を荒川区顧問に迎え、区長をはじめ区幹部職員が貴重な経験談や教育論を先生から直接、拝聴し、深く感銘した。</p> <p>当日の会談のテーマである「いま幼児教育の問題を考える」の内容を子育てをしている親にも聞いてほしいことから、今回の「親育て講演会」を開催することになった。</p>				
必要性	<p>国の教育再生会議における提言の中にも、「5歳くらいまでの時期は保護者の役割が極めて重要」と強調していることから、子どもの保護者に対し、子育ての留意点などを幼児教育の専門家からの講演は貴重であり、その必要性は高い。</p>				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額								290
決算額(19年度は見込み)								290
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)								290
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源								290
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	親育て講演会							2回

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報償費					講師謝礼	100
	一般需用					横断幕等	45
	委託料					看板作成委託	80
	使用料及					会場使用料	65

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(22年度)	
標	親育て講演会開催				2回	2回	
	参加率					100%	参加者数 / 定員

(問題点・課題) 指標分析)	<p>他課で類似の事業がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級(社会教育課) 子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などを保護者が正しく学びあうことで、家庭教育力の向上を図る。 子育てひろば(社会教育課) PTAや子育てサークルが、子育てに関する講座などを自主的に企画運営する「子育てひろば」の活動を支援している。 地域子育て教室(社会教育課) 家庭教育学級の地域版。より多くの保護者が参加できるように、各地域で土日に開催している。
他区の実施状況	(実施 0 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
青少年の健全育成から地区委員会とのかかわりが深いことから、地区活動の支援をさらに充実していく。	より効果的な支援活動が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	B	子育て支援の新たな分野として取り組んでいく。

状況(要旨)	<p>平成18年第3回定例会</p> <p>「質問」「子育ての原点」家庭学校の充実について</p> <p>「要旨」道灌山学園高橋先生のすぐれた実践例等を参考にし、幼児期の教育やしつけの大切さを訴えていくべきと思うがどうか</p>
--------	---